



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジー・ネットワークス
コード番号 7474 URL <http://www.g-networks.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 阿久津 貴史
(氏名) 小西 隆弘
TEL 0836-83-5511
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,804	△6.8	163	△23.2	207	△15.3	57	59.2
21年3月期	8,374	1.7	212	△41.8	245	△35.6	36	△89.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	2.45	—	2.2	3.7	2.1
21年3月期	1.54	—	1.4	4.0	2.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 —百万円 21年3月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	5,320	2,658	50.0	112.74
21年3月期	5,875	2,586	44.0	109.68

(参考) 自己資本 22年3月期 2,658百万円 21年3月期 2,586百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	513	1	△532	280
21年3月期	506	△481	△444	297

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		0.0	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,700	△1.7	36	—	34	133.5	△40	—	△1.70
通期	7,900	1.2	205	25.6	203	△2.3	90	56.0	3.82

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 | 23,584,000株 | 21年3月期 | 23,584,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 | 3,600株 | 21年3月期 | 3,600株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前ページの予想には、本資料の発表現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれております。世界経済・競合状況等の不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、前ページ業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。1株当たりの予想当期純利益は、期末発行済株式数23,580,400株で算出しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、国内外の景気対策による輸出や製造に一部持ち直し傾向がみられるものの全体としての雇用情勢・所得環境はまだまだ改善傾向になく、個人消費はまだまだ回復に至っておりません。特に外食業界を取り巻く環境は、生活防衛意識の高まりから低価格志向が顕著となり企業間の価格競争が激化するなど、その経営環境は激しさを増しております。この様な環境のなか、当社におきましては、環境の変化をチャンスととらえ引き続きスピード感のある経営に全社一丸となって取り組んで参りました。

「外食事業」につきましては、不採算店舗の減損処理も一巡し、安定的に収益が確保出来る体制が整って参りました。なかでも昨今の顧客の低価格志向を受け、「長崎ちゃんめん」、セルフうどん「麦まる」等の日常食業態が好調を維持しております。特に「おむらいす亭」では、レストラン店にて生パテから店内で焼き上げるハンバーグセットを導入、フードコート店では490円均一価格メニューを導入するなど積極的なメニュー展開を実施することにより、昨年を大きく上回る実績を残すことが出来ております。これらのブランド加えて、昨年12月に株式会社トータルプロシステムより、ショッピングセンターを中心に全国的に展開していた石焼きビビンバ「あんによん」等の商標等の譲り受けを実施、本年1月には弊社の長年にわたる中華料理のノウハウをもって新ブランド「餃子房長州」の展開を開始しております。低価格郊外型居酒屋である「とりあえず吾平」も引き続き堅調に推移しており、今後もマルチブランドを展開する強みを確実に活かし、時代の顧客ニーズを捉えたブランドを積極的に展開することにより、着実に収益を確保してまいります。結果、当事業年度末の事業店舗数が直営店舗117店舗、F C72店舗となっております。

「教育事業」につきましては、新規事業として2年目をむかえ組織・人材等、運営体制の構築に注力して参りました。当事業年度におきましても学習塾6校舎の引き受け、新規2校舎の開校を新たに行っております。今後も計画どおり当社事業の新たな柱とするべく積極的な投資をして参ります。結果当事業年度末の教育事業直営校は英会話N O V A24校舎、I T T O個別指導塾18校舎、S V受託校舎は37校舎となっております。

「製造販売部門」につきましては、年末の「おせち製造販売」は総数23,016個(昨年対比104.3%)の結果となりました。外部フードコーディネーターとの連携による新商品企画、新規販売代理店の増加等の効果により、昨年を上回る販売実績を残すことができております。おせち市場は年々確実に拡大してきており、今期も新たな販路開拓を積極的に進めて参ります。また今期におきましては、現在社内向け製造を中心におこなっておる「冷凍餃子」の外部販路開拓を行い、新たな収益源の確保にも取り組んで参ります。

以上の結果、当事業年度の売上高7,804百万円(前年同期比6.8%減)となり、営業利益は163百万円(前年同期比23.2%減)、経常利益207百万円(前年同期比15.3%減)、当期純利益につきましては57百万円(前年同期比59.2%増)となりました。

(2) 財政状態

①財政状態に関する分析

a) 流動資産

当事業年度末における貸借対照表上の流動資産の残高は、前事業年度末より161百万円減少し、767百万円となりました。

この主な要因は、売掛金74百万円の減少によるものであります。

b) 固定資産

当事業年度末における貸借対照表上の固定資産の残高は、前事業年度末より393百万円減少し、4,553百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産331百万円の減少によるものであります。

c) 流動負債

当事業年度末における貸借対照表上の流動負債の残高は、前事業年度末より133百万円減少し、1,378百万円となりました。

この主な要因は、一年内返済予定の長期借入金108百万円の減少によるものであります。

d) 固定負債

当事業年度末における貸借対照表上の固定負債の残高は、前事業年度末より493百万円減少し、1,284百万円となりました。

主な要因は、長期借入金423百万円の減少によるものであります。

e) 純資産

当事業年度末における貸借対照表上の純資産の残高は、前事業年度末より72百万円増加し、2,658百万円となりました。

この主な要因は、当期純利益57百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フロー分析

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末より17百万円減少し、280百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、513百万円の収入となりました(前事業年度は506百万円の収入)。これは主に減価償却費278百万円及び税引前当期純利益104百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の収入となりました(前事業年度は481百万円の支出)。これは主に有形固定資産取得による支出98百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入44百万円、差入保証金の回収による収入(純額)50百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、532百万円の支出となりました(前事業年度は444百万円の支出)。これは主に長期借入れによる収入220百万円があったものの、長期借入金の返済による支出752百万円があったことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	37.9	40.0	44.0	50.0
時価ベースの自己資本比率(%)	91.1	56.8	42.1	48.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.4	4.0	4.8	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.8	15.0	11.6	15.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 翌事業年度の見通し

外食分野において消費マインドが低調に推移することが予想されますが、教育部門の校舎数増加、新業態「あんにょん」他の売上増加が見込まれ、結果として翌事業年度の売上高は微増することが予想されます。

また、当事業年度におきまして、不採算店舗の閉店を行った事により、営業利益の増加が見込まれます。

以上の結果、1ページの23年3月期の業績予想のとおりとなっております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期における剰余金の配当につきましては、当期も含め、4期連続の利益確保ができたものの、内部留保を確保すべく誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また次期の剰余金の配当につきましては、上記方針及び業績を勘案し早期復配を果たすべく、努力する所存であります。

2. 企業集団の状況

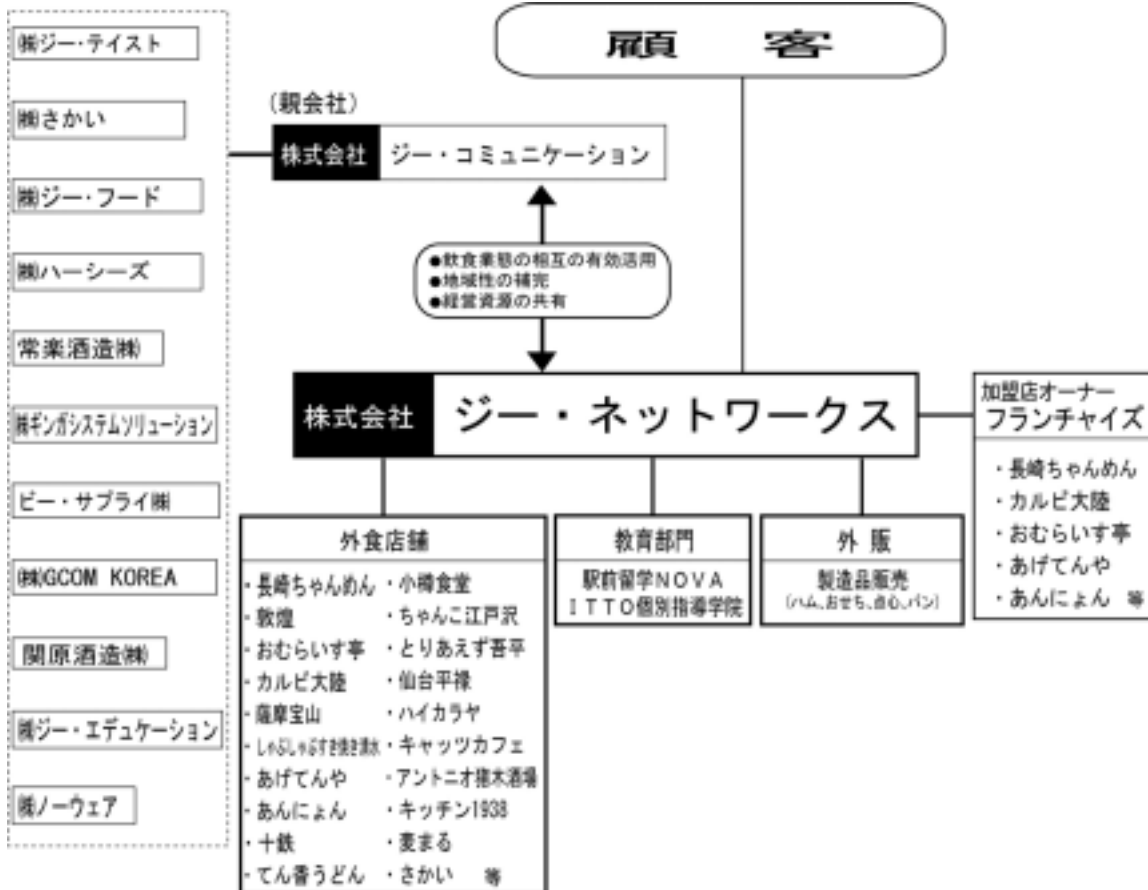
当社グループは、当社及び親会社(株式会社ジー・コミュニケーション)により構成されております。

当社は、麵れすとらん「長崎ちゃんめん」、中国料理「敦煌」、じゅうじゅう焼肉「カルビ大陸」、オムライス専門店「おむらいす亭」、石焼ビビンバ「あんによん」等の経営を中心とする外食事業並びに手作りハム「高原牧場」、おせち料理「味の華」等の食品加工事業を主要な事業としております。

また、平成20年7月より新たに教育事業の分野へ進出し、「駅前留学NOVA」「ITTO個別指導学院」の校舎運営を行っております。

以上のように当社は、外食部門・食品製造加工部門・教育部門の3つの柱を主とする経営を行っております。

当社の事業内容は、次のとおりであります。



[ジー・コミュニケーショングループにおける企業集団一覧]

- 株式会社ジー・テイスト (JASDAQ: 2694) 仙台平禄、とりあえず吾平、仙台下駄や、駅前留学NOVAを中心とする多業態の直営及びFC展開
- 株式会社さかい (JASDAQ: 7622) 焼肉屋さかいを中心とする多業態の直営及びFC展開
- 株式会社ジー・エデュケーション 駅前留学NOVA、ITTO個別指導学院、がんばる学園、TOPSの直営及びFC展開
- 株式会社ジー・フード 高粋舎、小樽食堂、鈴の屋、信天翁を中心とする多業態の直営及びFC展開
- 株式会社ハーシーズ グループ内外の業態を問わず優良FCに加盟するメガフランチャイジー
- 常楽酒造株式会社 酒類(本格球摩焼酎)の製造及び販売
- 関原酒造株式会社 日本酒を主とする種類の製造及び販売
- 株式会社ギンガシステムソリューション ソフトウェア、POSレジ・ASPの開発・販売・コンサルティング
- ビー・サプライ株式会社 外食産業全般の運営・管理業務受託
- 株式会社GCOM KOREA 韓国国内を主としたエリアフランチャイザー及び貿易事業
- 株式会社ノーウェア 高齢者介護事業の運営

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成20年決算短信(平成20年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.g-networks.jp>

(東京証券取引所ホームページ) (上場会社情報検索ページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	297,084	280,015
売掛金	191,730	116,951
商品及び製品	26,762	20,899
原材料及び貯蔵品	77,119	70,214
前払費用	107,592	98,347
一年内回収予定建設協力金	65,257	54,251
繰延税金資産	60,660	60,660
預け金	70,775	40,135
未収入金	25,923	18,398
その他	10,876	12,576
貸倒引当金	△4,847	△5,171
流動資産合計	928,932	767,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,081,722	※1 3,986,298
減価償却累計額	△2,588,239	△2,750,804
建物(純額)	1,493,483	1,235,493
構築物	※1 412,721	※1 403,153
減価償却累計額	△307,567	△321,141
構築物(純額)	105,154	82,011
機械及び装置	237,429	243,319
減価償却累計額	△220,781	△225,505
機械及び装置(純額)	16,648	17,814
車両運搬具	22,685	22,685
減価償却累計額	△21,856	△22,208
車両運搬具(純額)	829	477
工具、器具及び備品	989,409	1,005,165
減価償却累計額	△814,161	△876,823
工具、器具及び備品(純額)	175,247	128,341
土地	1,687,629	※1 1,683,536
建設仮勘定	488	—
有形固定資産合計	3,479,480	3,147,675
無形固定資産		
借地権	20,577	20,577
ソフトウェア	2,008	4,528
電話加入権	22,075	22,075
施設利用権	1,460	567
無形固定資産合計	46,123	47,749

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	57,009	13,172
出資金	300	300
長期貸付金	19,228	14,622
破産更生債権等	22,882	16,926
長期前払費用	14,471	10,654
建設協力金	379,322	328,225
差入保証金	954,452	997,269
その他	6,500	10,080
貸倒引当金	△33,065	△32,973
投資その他の資産合計	1,421,101	1,358,277
固定資産合計	4,946,705	4,553,702
資産合計	5,875,638	5,320,981
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,124	192,473
短期借入金	※2 80,000	※2 80,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 704,396	※1 596,002
未払金	343,847	341,642
未払法人税等	31,725	56,100
未払消費税等	50,873	38,870
未払費用	25,020	16,439
預り金	50,310	5,871
賞与引当金	10,426	13,655
店舗閉鎖損失引当金	10,585	6,044
その他	39,690	31,398
流動負債合計	1,512,000	1,378,496
固定負債		
長期借入金	※1 1,644,010	※1 1,220,012
繰延税金負債	59	—
長期預り金	55,874	57,383
原状回復損失引当金	45,500	—
その他	31,869	6,625
固定負債合計	1,777,312	1,284,020
負債合計	3,289,313	2,662,516

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,715,000	1,715,000
資本剰余金		
資本準備金	521,970	521,970
資本剰余金合計	521,970	521,970
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	364,461	422,153
利益剰余金合計	364,461	422,153
自己株式	△658	△658
株主資本合計	2,600,773	2,658,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,447	—
評価・換算差額等合計	△14,447	—
純資産合計	2,586,325	2,658,464
負債純資産合計	5,875,638	5,320,981

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 8,374,862	※1 7,804,771
売上原価		
原材料・商品及び製品期首棚卸高	83,082	87,798
当期商品及び原材料仕入高	2,024,053	1,781,914
当期製品製造原価	590,959	532,744
教育事業原価	357,925	523,939
合計	3,056,020	2,926,397
他勘定振替高	※2 99,360	※2 57,388
原材料・商品及び製品期末棚卸高	87,798	73,668
売上原価合計	2,868,860	2,795,339
売上総利益	5,506,001	5,009,431
販売費及び一般管理費		
運送費	143,857	156,040
広告販促費	268,149	248,262
貸倒引当金繰入額	8,997	2,202
役員報酬	35,867	40,279
給料及び手当	2,035,349	1,844,259
賞与引当金繰入額	6,431	10,976
法定福利費	134,783	109,981
賞与	9,538	8,899
福利厚生費	40,777	46,333
賃借料	1,027,830	947,653
水道光熱費	580,347	502,545
旅費及び交通費	24,516	22,934
消耗品費	160,334	159,352
衛生費	115,373	99,055
支払手数料	195,049	179,889
減価償却費	316,692	249,914
その他	189,401	217,578
販売費及び一般管理費合計	5,293,298	4,846,160
営業利益	212,703	163,271
営業外収益		
受取利息	6,318	5,603
受取配当金	895	719
協賛金収入	23,661	22,878
賃貸収益	99,283	90,426
保証金戻入益	25,250	21,100
その他	39,312	28,579
営業外収益合計	194,721	169,307

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	43,752	34,041
貸貸費用	93,504	85,961
貸倒引当金繰入額	14,361	4,001
その他	10,277	692
営業外費用合計	161,896	124,697
経常利益	245,528	207,880
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 455
投資有価証券売却益	—	227
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	6,745
原状回復損失引当金戻入益	—	7,907
敷金保証金改訂益	—	70,083
特別利益合計	—	85,420
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 9
固定資産除却損	※5 8,528	—
投資有価証券売却損	—	14,115
投資有価証券評価損	19,983	—
事業譲渡損	—	260
店舗閉鎖損失	※6 37,413	※6 10,211
店舗閉鎖損失引当金繰入額	10,585	6,044
減損損失	※7 154,719	※7 157,940
特別損失合計	231,230	188,582
税引前当期純利益	14,298	104,718
法人税、住民税及び事業税	38,722	47,027
法人税等調整額	△60,660	—
法人税等合計	△21,937	47,027
当期純利益	36,235	57,691

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
I 材料費	※1						
1. 期首原材料棚卸高		10,854		7,626			
2. 当期原材料仕入高		357,553		320,542			
合計		368,408		328,169			
3. 期末原材料棚卸高		7,626	360,781	61.1	6,100	322,069	60.5
II 労務費				106,387	18.0		88,954
III 経費			123,790	20.9		121,721	22.8
当期総製造費用			590,959	100.0		532,744	100.0
当期製品製造原価			590,959			532,744	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
原価計算の方法は組別総合原価計算によってお ります。		原価計算の方法は組別総合原価計算によってお ります。	
※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 千円		※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 千円	
減価償却費	11,401	減価償却費	10,730
消耗品費	69,762	消耗品費	73,010
水道光熱費	31,766	水道光熱費	27,690

教育事業原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費			89,526 25.0		148,969 28.4
II 経費	※1		268,399 75.0		374,970 71.6
教育事業原価			357,925 100.0		523,939 100.0

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 千円		※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 千円	
支払報酬	152,767	支払報酬	207,845
地代家賃	76,103	地代家賃	112,263

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,715,000	1,715,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,715,000	1,715,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	521,970	521,970
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	521,970	521,970
資本剰余金合計		
前期末残高	521,970	521,970
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	521,970	521,970
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	328,225	364,461
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	36,235	57,691
当期変動額合計	36,235	57,691
当期末残高	364,461	422,153
利益剰余金合計		
前期末残高	328,225	364,461
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	36,235	57,691
当期変動額合計	36,235	57,691
当期末残高	364,461	422,153
自己株式		
前期末残高	△658	△658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△658	△658
株主資本合計		
前期末残高	2,564,537	2,600,773

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	36,235	57,691
当期変動額合計	36,235	57,691
当期末残高	2,600,773	2,658,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,194	△14,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,253	14,447
当期変動額合計	△10,253	14,447
当期末残高	△14,447	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,194	△14,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,253	14,447
当期変動額合計	△10,253	14,447
当期末残高	△14,447	—
純資産合計		
前期末残高	2,560,342	2,586,325
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	36,235	57,691
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,253	14,447
当期変動額合計	25,982	72,139
当期末残高	2,586,325	2,658,464

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	14,298	104,718
減価償却費	344,137	278,843
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,081	3,228
減損損失	154,719	157,940
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△231,030	5,856
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	10,585	△4,541
原状回復損失引当金の増減額(△は減少)	—	△45,500
受取利息及び受取配当金	△7,213	△6,323
支払利息	43,752	34,041
店舗閉鎖損失	37,413	921
固定資産売却損益(△は益)	—	△446
固定資産除却損	8,528	—
投資有価証券評価損益(△は益)	19,983	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	13,888
敷金保証金改訂益	—	△70,083
売上債権の増減額(△は増加)	△45,547	24,439
破産更生債権等の増減額(△は増加)	254,489	△320
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,069	12,768
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,847	27,348
未払金の増減額(△は減少)	△10,508	28,501
その他	53,131	6,001
小計	591,882	571,283
利息及び配当金の受取額	3,839	3,168
利息の支払額	△45,986	△35,298
法人税等の支払額	△42,957	△25,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	506,778	513,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	44,336
有形固定資産の取得による支出	△342,315	△98,632
有形固定資産の売却による収入	—	1,385
差入保証金の差入による支出	△28,483	△33,229
差入保証金の回収による収入	21,575	84,164
貸付けによる支出	△381,161	△1,435,270
貸付金の回収による収入	388,608	1,442,090
関係会社貸付けによる支出	△200,000	△330,000
関係会社貸付金の回収による収入	200,000	330,000
長期預り金の返還による支出	△9,003	△2,132
長期預り金の受入による収入	5,110	5,881
事業譲渡による収入	—	6,895

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
事業譲受による支出	△138,507	△7,390
その他	2,356	△6,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△481,820	1,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	80,000	—
長期借入れによる収入	150,000	220,000
長期借入金の返済による支出	△674,196	△752,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△444,196	△532,392
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△419,237	△17,068
現金及び現金同等物の期首残高	716,322	297,084
現金及び現金同等物の期末残高	297,084	280,015

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>…… 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>同左</p>																				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・原材料(工場購入分)</p> <p>…… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品・原材料(店舗購入分)・貯蔵品</p> <p>…… 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>製品・原材料(工場購入分)</p> <p>…… 同左</p> <p>商品・原材料(店舗購入分)・貯蔵品</p> <p>…… 同左</p>																				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="576 1128 906 1317"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能価額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しました。この変更は平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 少額減価償却資産</p> <p>取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年間均等償却によっております。</p>	建物	2～50年	構築物	3～40年	機械及び装置	10年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1054 1128 1385 1317"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能価額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 少額減価償却資産</p> <p>同左</p>	建物	2～50年	構築物	3～40年	機械及び装置	10年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	2～50年																					
構築物	3～40年																					
機械及び装置	10年																					
車両運搬具	2～6年																					
工具、器具及び備品	2～20年																					
建物	2～50年																					
構築物	3～40年																					
機械及び装置	10年																					
車両運搬具	2～6年																					
工具、器具及び備品	2～20年																					

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(3) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
	(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) リース資産 同左
	(5) 長期前払費用 定額法	(5) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき計上しております。 (3) 原状回復損失引当金 被保証先の賃借不動産についての原状回復保証に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失についての合理的見積額を計上しております。 (4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖及びその転用計画の決定時において、今後発生が見込まれる損失についての合理的見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) _____ (4) 店舗閉鎖損失引当金 同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。当該変更に伴い損益に与える影響はありません。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴い損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「預け金」は57,438千円であります。</p>	—————
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで、売上原価に区分掲記しておりました「当期商品仕入高」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から「当期商品及び原材料仕入高」に含めております。なお、当事業年度の「当期商品及び原材料仕入高」に含まれている「当期商品仕入高」は45,295千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保証金戻入益」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「保証金戻入益」は10,559千円であります。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																										
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">127,670千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">21,776</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,446</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000</td> </tr> </table>	建物	127,670千円	構築物	21,776	計	149,446	1年内返済予定の長期借入金	30,000千円	長期借入金	120,000	計	150,000	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">473,438千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">195,177</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">23,282</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">691,898</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">124,992千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">137,512</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,504</td> </tr> </table>	土地	473,438千円	建物	195,177	構築物	23,282	計	691,898	1年内返済予定の長期借入金	124,992千円	長期借入金	137,512	計	262,504
建物	127,670千円																										
構築物	21,776																										
計	149,446																										
1年内返済予定の長期借入金	30,000千円																										
長期借入金	120,000																										
計	150,000																										
土地	473,438千円																										
建物	195,177																										
構築物	23,282																										
計	691,898																										
1年内返済予定の長期借入金	124,992千円																										
長期借入金	137,512																										
計	262,504																										
<p>※2. 当座貸越契約及び財務制限条項</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>上記借入金には財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合には、直ちに期限の利益を喪失することとなっております。</p> <p>①損益計算書の経常損益について2期連続して経常損失を計上した場合</p> <p>②各四半期貸借対照表における自己資本比率が30%未満となった場合</p>	当座貸越限度額	80,000千円	借入実行残高	80,000千円	差引額	-	<p>※2. 当座貸越契約及び財務制限条項</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>上記借入金には財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合には、直ちに期限の利益を喪失することとなっております。</p> <p>①損益計算書の経常損益について2期連続して経常損失を計上した場合</p> <p>②各四半期貸借対照表における自己資本比率が30%未満となった場合</p>	当座貸越限度額	80,000千円	借入実行残高	80,000千円	差引額	-														
当座貸越限度額	80,000千円																										
借入実行残高	80,000千円																										
差引額	-																										
当座貸越限度額	80,000千円																										
借入実行残高	80,000千円																										
差引額	-																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)															
※1. 売上高にはフランチャイズ契約に基づくロイヤリティーが119,116千円含まれております。	※1. 売上高にはフランチャイズ契約に基づくロイヤリティーが63,731千円含まれております。															
※2. 他勘定振替高は、主として広告販促費に振替えたものであります。	※2. 同左															
3. _____	※3. 固定資産売却益は、建物46千円、工具、器具及び備品409千円であります。															
4. _____	※4. 固定資産売却損は、建物附属設備9千円でありませす。															
※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3,728千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,534</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,528</td></tr> </table>	建物	3,728千円	構築物	145	車両運搬具	121	工具、器具及び備品	4,534	計	8,528	5. _____					
建物	3,728千円															
構築物	145															
車両運搬具	121															
工具、器具及び備品	4,534															
計	8,528															
※6. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賃貸物件解約損</td><td style="text-align: right;">24,518千円</td></tr> <tr><td>現状回復費用</td><td style="text-align: right;">12,894</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,413</td></tr> </table>	賃貸物件解約損	24,518千円	現状回復費用	12,894	計	37,413	※6. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賃貸物件解約損</td><td style="text-align: right;">5,598千円</td></tr> <tr><td>現状回復費用</td><td style="text-align: right;">4,612</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,211</td></tr> </table>	賃貸物件解約損	5,598千円	現状回復費用	4,612	計	10,211			
賃貸物件解約損	24,518千円															
現状回復費用	12,894															
計	37,413															
賃貸物件解約損	5,598千円															
現状回復費用	4,612															
計	10,211															
※7. 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※7. 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地</td> <td>山口県宇部市 他、合計16店舗</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地	山口県宇部市 他、合計16店舗	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品、施設利用権</td> <td>長崎県長崎市 他、合計14店舗</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県宇部市 1件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、施設利用権	長崎県長崎市 他、合計14店舗	遊休資産	土地	山口県宇部市 1件
用途	種類	場所														
営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地	山口県宇部市 他、合計16店舗														
用途	種類	場所														
営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、施設利用権	長崎県長崎市 他、合計14店舗														
遊休資産	土地	山口県宇部市 1件														
<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産については、閉鎖した店舗の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(154,719千円)として特別損失に計上いたしました。建物110,516千円、構築物10,727千円、工具、器具及び備品10,847千円、土地22,627千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、主に使用価値により測定し割引率は2.4%を用いております。</p>	<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については、物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである店舗及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(157,940千円)として特別損失に計上いたしました。建物129,076千円、構築物13,716千円、工具、器具及び備品10,446千円、土地4,093千円、施設利用権607千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、主に使用価値により測定し、割引率は1.7%を用いておりますが、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額等を基準に算定した正味売却価額によっております。</p>															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,584,000	—	—	23,584,000
合計	23,584,000	—	—	23,584,000
自己株式				
普通株式	3,600	—	—	3,600
合計	3,600	—	—	3,600

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,584,000	—	—	23,584,000
合計	23,584,000	—	—	23,584,000
自己株式				
普通株式	3,600	—	—	3,600
合計	3,600	—	—	3,600

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(注記の省略)

キャッシュ・フロー計算書、リース取引、有価証券、税効果会計、関連当事者情報、税効果会計、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	109円68銭	1株当たり純資産額	112円74銭
1株当たり当期純利益金額	1円54銭	1株当たり当期純利益金額	2円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	36,235	57,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	36,235	57,691
期中平均株式数(株)	23,580,400	23,580,400

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	—

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。